

事業仕分け 記入シート

(平成22年11月5日実施)

事業名等	結果	仕分け	コメント
1 消防団活動事業		不要	改...費用弁償の支払い根拠と団員任命の透明性を確保すべき
		民間等	改...消防団の実績・実態を把握し、常備消防との役割分担を明確にすべき
	1	国・県・連合	改...広域消防と住民組織（自衛消防団）との役割を再考すべき。
	5	町継続（改善）	改...行政と消防団の連携がはかられていない。消防団の役割を明確にし定数の妥当性を検証すべき。 改...消火が広域より遅く防火・啓発にシフトすればよい。定数・出勤謝礼を見直しすべき。
		町継続（現行）	改...消火は連合、団は後方支援という役割となっており、組織体制の見直す必要性あり。 国...広域連合の消防署を町内に配置し、消防団を見直しすべき。消防団の把握ができていない。
2 鳥取中部ふるさと広域連合負担金（滞納整理）		不要	改...連合の人員調整に巻き込まれるべきでない。費用対効果の検証を行い見直しすべき
		民間等	改...連合への委託を少なくする取り組みが必要。連合の体制強化を早急にすべき
		国・県	改...委託先の事務効率の向上を図ること、体制の改革を具体的スケジュールを持って進めること
	6	町継続（改善）	改...困難案件に対する差押え・競売等の専門分野により特化すべき。連合は加盟団体の職員構成とすべき 改...負担より徴収額が少ないのは問題。効率的に徴収できる仕組みを考えるべき。
		町継続（現行）	改...負担金が徴収額より多いのは納得がいかない。徴収方法を改善すべき。職員（正規・臨時）を見直し 改...広域連合の徴収職員と事務職員という体制について問題あり。体制の強化も必要。
3 町観光協会補助金		不要	民...観光協会のあり方（内容、役割）を再検討し、事務局を民間主導となるよう取り組みすべき。
	4	民間等	民...行政の“観光施策”の位置付けを明確化にすべき。成果の出やすい役割分担を考えるべき
		国・県	民...観光協会の姿が見えない。一定の支援は必要だが、民間の活用・創意工夫が発揮されることが大前提。
	2	町継続（改善）	民...情報発信ができていない。事務局は役場でなくても可能で、民間で自由に活動させるべき。 民...実施主体に問題あり。協働のまちづくりの視点から、民間に任せるべき。
		町継続（現行）	改...行政と観光協会を分離すべき。事務局を民間へ（将来、計画的に） 改...町が主導しないとできない事業ではない。定額補助ではなく個別な事業補助がいいと思われる。
4 放課後児童クラブ運営事業		不要	改...利用料算定基準の明確化。利用形態（平日、土曜日、長期休暇）に応じた料金設定の検討
	1	民間等	改...必要な人材を確保するには時給の見直しも必要。施設環境など質を高め、利用料の見直しも必要では
		国・県	改...合併の流れで利用料が決まっているが、適正かどうか検証できていない。施設の状況を改善すべき。
	4	町継続（改善）	改...指導員の資質向上等の研修が必要。地域の教育力を活用してはどうか。 改...利用料が妥当かの検証をすべき。保護者との情報交換を密にすべき。
	1	町継続（現行）	民...町運営では保護者・子どもに甘えができる、地域でも運営等を考えてはどうか。 現...必要な事業。今後の継続と課題解決に向けて予算も増額されてはどうか。

事業名等	結果	仕分け	コメント
5 介護予防地域支援 え合い事業		不要	改...（通所）介護予防のための事業なので広く町民にPRすべき。
		民間等	改...町の介護施策の全体像とのかかわりが分からない。予算付けと位置付けを考慮すべき。
		国・県	改...（通所）利用者も少なく固定化され段階的に廃止すべき。（サロン）さらなる充実・拡大を望む。
	5	町継続（改善）	改...（通所）利用者が少なく限定的で廃止すべき。（サロン）現状でよいが、予算査定をシビアに。 改...（通所）サービスが公平と思えない。明確な基準をつくるべき。（サロン）好評価している。
	1	町継続（現行）	改...事業内容の検証が必要 現...（通所）受け入れに限度があることは公平でなく問題。（サロン）さらに推進すべき。
6 町営住宅管理事業		不要	改...必要戸数を精査すべき。立替では、民間借り上げ・家賃補助等の手法を検討すべき。
	3	民間等	改...空き家を利用するなど、有効的な運用が望まれる。
		国・県	改...需要が限定的で段階的に縮小すべき。今後、新築・改築を行わず、民間部屋を活用すべき
	3 + 1	町継続（改善）	改...収入基準額を超過している入居者対策を厳正に、また、入所基準等を定期的チェックすべき。 民...困窮等のニーズに合わせた対応をすべき。民間の手腕に期待する。人件費が事業費に対して高すぎる
		町継続（現行）	民...利用者は本当に「困窮」であるか疑問。今後の立替には賛成しかねる。町内の空き家利用はどうか。 民...長期入居が見られるが困っている人が使用できる制度の構築が必要。住宅補助で対応する事例もあり
7 震災に強いまち づくり事業	3	不要	不...事業の必要性は理解するが、申請件数が少なすぎ現実性がない。
		民間等	不...申請が少ない。制度上問題が多くリセットが必要。私的財産に税を投じるべきか再検証を望む。
	1	国・県	不...耐震に対する住民の意識の高まりが全く感じられない。住民啓発活動に予算を使うべき。
	2	町継続（改善）	不...必要性は感じるが、1200戸に対して補助は不可能。春の予算がなぜ、今の時期にパンフ配布なのか 改...補助のハードルが高く利用が低い。活用しやすい制度へ見直しが必要。
		町継続（現行）	改...町民に耐震対策に対する意識の向上を図ることが先決。 国...改修事業については要望が少ないため不要。
8 30 人学級職員配置協力金		不要	国...基本として国、県の責務。町が行うならば、独自の教員配置や実用に対応した取り組みが必要。
		民間等	国...そもそも教育は国・県がやるべきこと。教員の負担軽減を視野に入れるべき。
	3	国・県	国...国レベルで実施すべき。
	2	町継続（改善）	国...効果が見えていない。県基準のみでよい。 改...成果を検証すること。情報公開し、町民の理解を得ながら実施することが必要。
	1	町継続（現行）	改...事業の効果や課題を把握する取り組みが十分でない。 現...国が取り組むまでは町が継続すべき。保護者、生徒、教員、第三者からの意見を聞き検証すべき。

結果欄において + 1 は、評価者による判定が同数のためコーディネーターが仕分けに参加したもの。